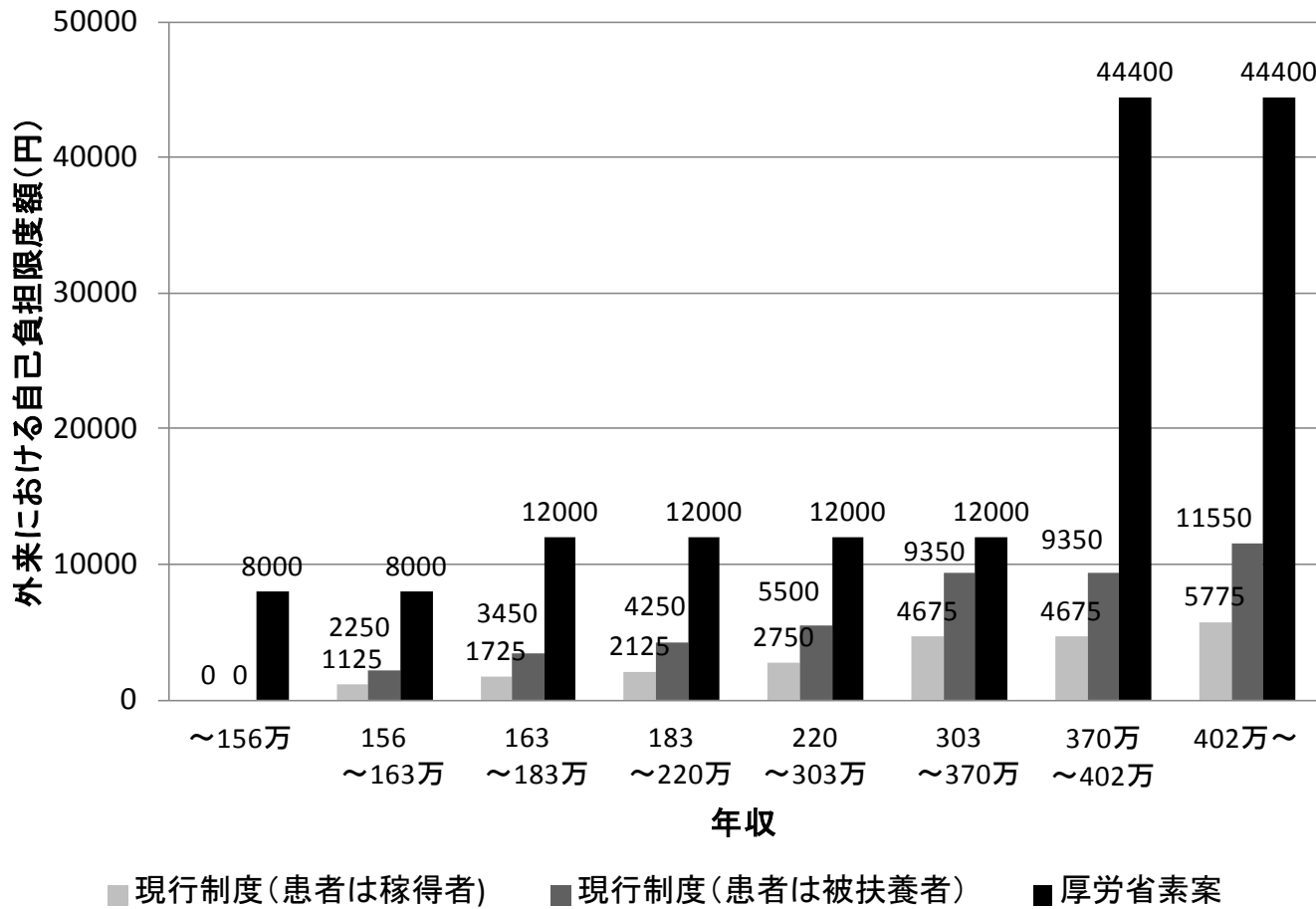


外来における自己負担限度額(円) (夫婦のみ世帯、稼得者は1人)



年収370万円世帯
(患者が被扶養者の場合)

<現行制度>
ひと月の自己負担限度額は
9,350円(年間112,200円)。

<素案>
ひと月の自己負担限度額は
44,400円(年間532,800円)。

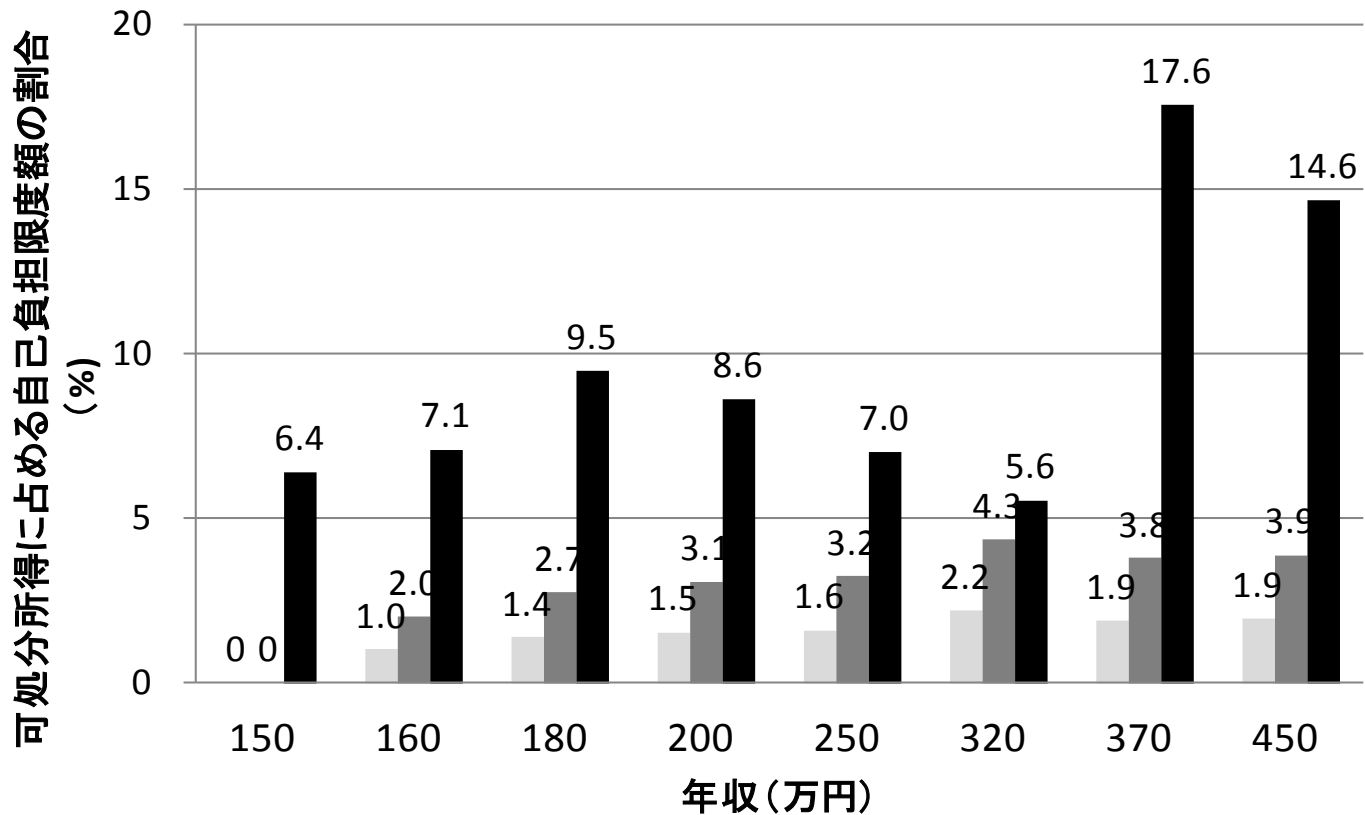
生計中心者の市町村民税が
非課税の世帯
(患者が被扶養者の場合)

<現行制度>
ひと月の自己負担限度額は
0円(年間0円)。

<素案>
ひと月の自己負担限度額は
8,000円(年間96,000円)。

可処分所得に占める自己負担限度額の割合

ケースA: 夫婦のみ世帯



年収370万円世帯
(患者が被扶養者の場合)

<現行制度>
可処分所得に医療費負担限度額が占める割合は3.8%

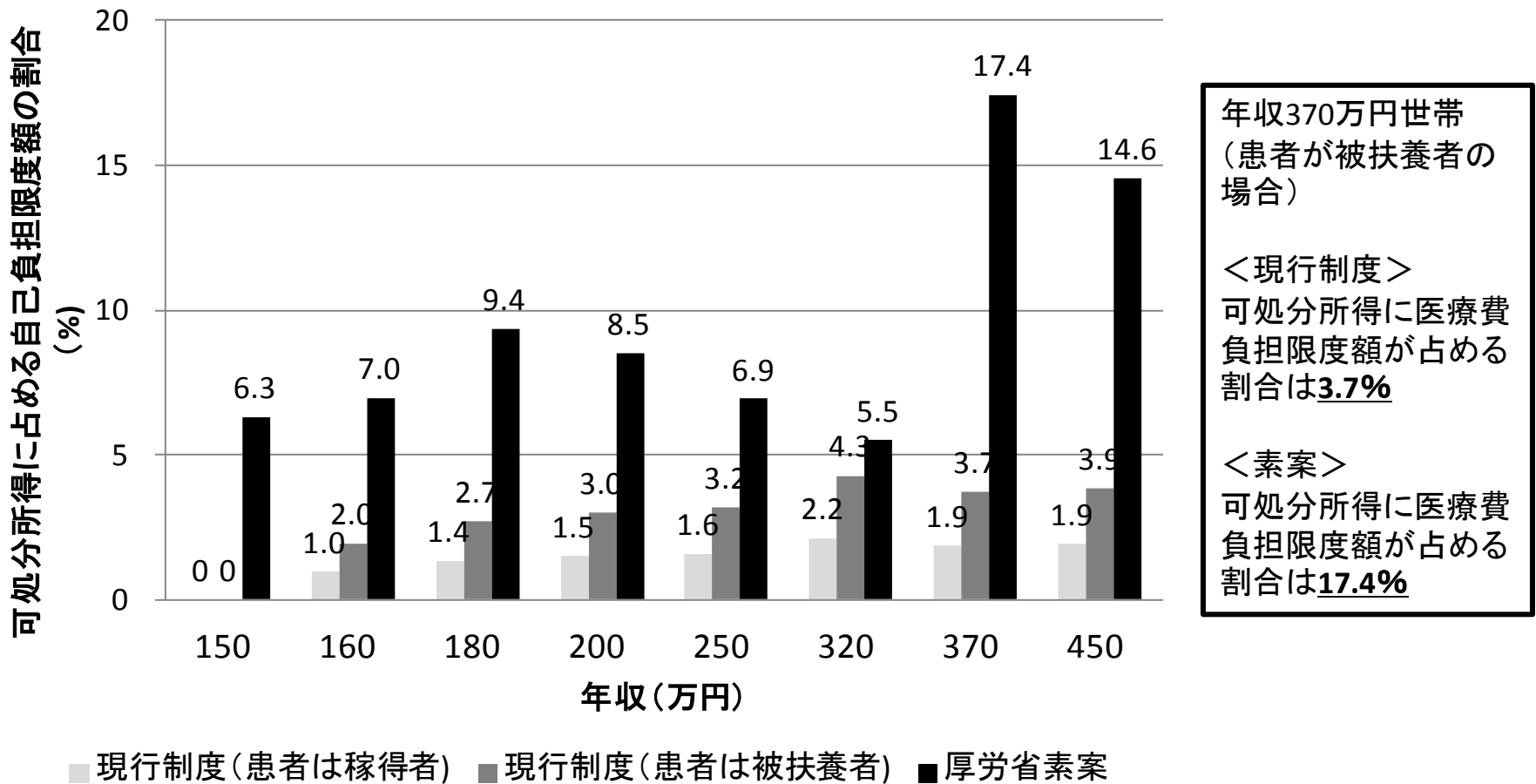
<素案>
可処分所得に医療費負担限度額が占める割合は17.6%

■ 現行制度(患者は稼得者) ■ 現行制度(患者は被扶養者) ■ 厚労省素案

注: 可処分所得の試算において、社会保険料率や医療費控除等について一定の仮定を置いている。

可処分所得に占める自己負担限度額の割合

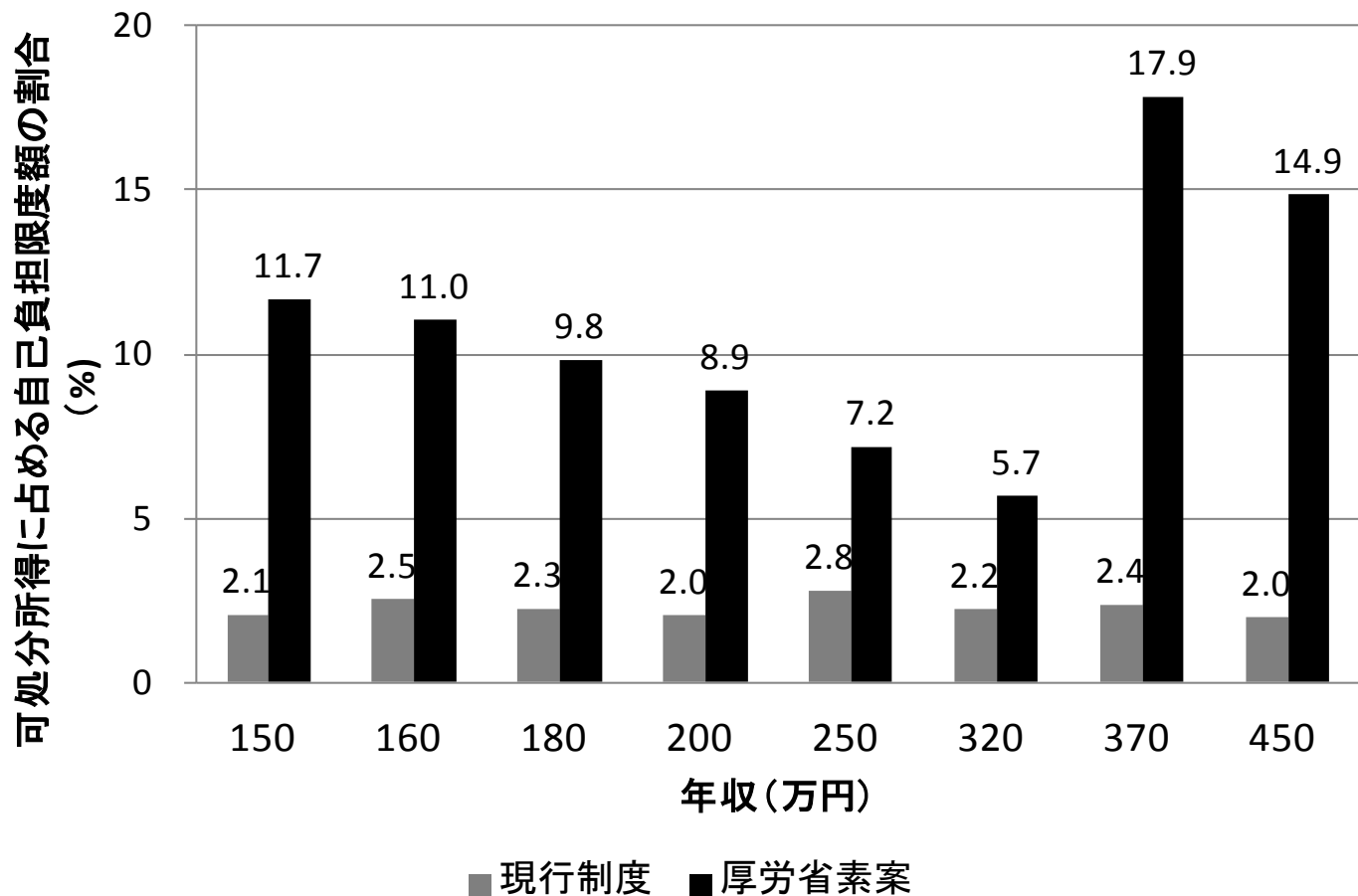
ケースB: 夫婦+子ども2人世帯



注: 可処分所得の試算において、社会保険料率や医療費控除等について一定の仮定を置いている。

可処分所得に占める自己負担限度額の割合

ケースC: 単独世帯



年収370万円世帯
(生計中心者が本人)

<現行制度>
可処分所得に医療費
負担限度額が占める
割合は2.4%

<素案>
可処分所得に医療費
負担限度額が占める
割合は17.9%

注: 可処分所得の試算において、社会保険料率や医療費控除について一定の仮定を置いている。また単独世帯は夫婦のみ世帯と課税ベースが異なるため、現行制度における年収と自己負担限度額の関係は夫婦のみ世帯とは異なっている。なお、厚労省素案における自己負担限度額の階層区分は、所得税課税年額ではなく年収に基づくものと仮定した。